資料5

施策項目	指標名	計測方法	現状値の出典・時点	現状値	目標値(R13)	目標値(R18)	作成課
施策1-1 子育て支援	年間出生数	福島県現住人口調査による年間（1月～12月）の出生数	福島県現住人口調査（令和6年）	138人	169人（相馬市人口ビジョン第3.0版の2030年推計値）	172人（相馬市人口ビジョン第3.0版の2035年推計値）	保健センター
施策1-2 高齢者支援	必要な支援・介護にアクセスできている対象者の割合	相馬市高齢者アンケート調査・在宅介護実態調査における「介護・介助が必要な人のうち、実際に支援・介護サービスを受けている割合」	93.7%（未支援層6.3%） 相馬市高齢者アンケート調査（令和8年度実施） R13目標は令和11年調査結果 R18目標は令和17年調査結果	93.7% (令和8年度調査結果)	93.7% (令和11年調査結果)	93.7% (令和17年調査結果)	高齢福祉課
施策1-2 高齢者支援	介護を受ける期間（健康寿命（お達者度）と平均余命の差）の短縮	『福島県が算定する市町村別「お達者度」』における「不健康な期間」（要介護２～５の認定を受けた状態の期間）を「介護を受ける期間」とする。	現状値: 男性 差1.92年 / 女性 差4.09年 （健康寿命（お達者度）：男性82.31歳 / 女性85.80歳） （平均余命　　：男性84.23歳 / 女性89.89歳） 2022年福島県市町村別「お達者度」算定結果（第3版、令和8年8月24日 福島県保健福祉部） ※県算定は3年ごとであり、公表は算定の3年後となるため、R13の検証は2028年（R10算定）を、R18の検証は2034年（R16算定）を用いて行う	男性 差1.92年 女性 差4.09年	男性 差1.71年 女性 差3.63年	男性 差1.49年 女性 差3.17年	高齢福祉課
施策1-3 障がい者支援	安心して暮らせる環境に関する満足度	福祉に関するアンケート調査において「とても暮らしやすい」「暮らしやすい」と答えた人数の割合	「福祉に関するアンケート調査」（3年毎に実施） 2026年7月実施 578/870人（66.5%）	66.5%	68%	70%	社会福祉課
施策1-3 障がい者支援	地域活動支援センター事業の利用率	地域活動支援センターの毎月の利用数を合計して算出	2025年度利用実績集計データ 延852人／年（利用率33.2%）	33.2%	45%以上	45%以上	社会福祉課
施策1-4 共生のまちづくり	包括的相談支援による対応件数	年間対応件数より算出	令和7年度における包括的相談による対応実績（社会福祉課）	1件／年	10件／年	15件／年	社会福祉課
施策1-5 男女共同参画	審議会等における女性委員の登用率	内閣府調査　男女共同参画社会の形成又は女性に関する施策の推進状況調査	19.2%（R7） 福島県「市町村における男女共同参画データ集」	19.2%	40%	40%	生涯学習課
施策1-6 健康づくり・医療	健康寿命（お達者度）	福島県が算定する市町村別「お達者度」（65歳の日常生活動作が自立している期間の平均）に65を加えた年齢	男性82.31歳、女性85.80歳 2022年福島県市町村別「お達者度」算定結果（第3版、令和8年8月24日 福島県保健福祉部）	男性82.31歳 女性85.80歳	男性82.63歳 女性85.97歳（2028年値）	男性82.95歳 女性86.14歳（2034年値）	保健センター
施策1-6 健康づくり・医療	特定健康診査受診率	毎年の国民健康保険特定健康診査受診率	令和7年度特定健康診査受診率	48.8%	54.4%以上	60%以上	保険年金課
施策2-1 防災・共助	自主防災組織などへの訓練の支援（実施地区数）	防災訓練実施の数値	年間30地区（１８回）実施 自主防災訓練実施結果	30地区	30地区	30地区	地域防災対策室
施策2-1 防災・共助	要支援者を対象とした避難訓練実施回数	年間の実施回数より算出	新規事業	0回／年	累計訓練回数　5回（年1回実施）	累計訓練回数　10回（年1回実施）	社会福祉課
施策2-2 安全・安心	防犯灯の新規設置数	年度別の防犯灯新規設置数をカウント 令和9年度以降の累計値	令和７年度　防犯灯新規設置数	５件/年	25件（5年累計）	50件（10年累計）	地域防災対策室
施策2-2 安全・安心	交通事故発生件数	福島県「交通事故発生状況」による	福島県「交通事故発生状況（令和7年1月～令和7年12月）」 交通事故死者数は24時間死者数	58件／年	43件以下／年	36件以下／年	生活環境課
施策2-3 社会資本整備	市道の舗装率	市道の実延長と整備（舗装）延長から算出	ホームページで公表　令和8年4月1日現在　74.6% 【R13】現在整備延長491.726km実延長659.516km整備率74.56% 未完了要望延長2.767kmのうち目標50%約1.4km 目標整備延長493.126km実延長659.516km整備率74.77% 【R18】 現在整備延長491.726km実延長659.516km整備率74.56% 未完了要望延長2.767kmのうち目標100%約2.767km 目標整備延長492.926km実延長659.516km整備率74.98%	74.6%	74.77%	74.98%	土木課
施策2-3 社会資本整備	修繕措置完了した橋梁数	令和8年9月現在51箇所　これ以降の措置完了施設数をカウントする	Y:¥④道路維持係¥30.橋梁長寿命化関係¥0.重要フォルダ内 【Ⅲ・Ⅳ判定橋梁一覧】 平成28年～令和7年(10年)51施設≒5施設/年 2度の地震により損傷が進んだ施設もあるため通常であれば3施設/年だったと仮定する。 5年間×3橋＝15橋 10年間×3橋＝30橋	51橋	66橋	81橋	土木課

施策項目	指標名	計測方法	現状値の出典・時点	現状値	目標値(R13)	目標値(R18)	作成課
施策2-3 社会資本整備	コンクリート製汚水管路の調査・点検延長	下水道管路テレビカメラ調査	下水道管路ストックマネジメント計画（汚水）	4.5km	21.0km	33.0km	下水道課
施策2-3 社会資本整備	水道管の耐震化率	計画的に整備を実施	Ｒ7年度水道統計調査 Ｒ7年度末耐震化率32.6% 目標値は水道施設整備事業計画により	32.6%	33.3%	34.1%	水道企業団
施策2-4 環境保全	CO2排出量	環境省が公表する市町村別のCO_2排出量現況推計値（自治体排出量カルテ）相馬市データより	令和5年　370千t-CO2(最新データ) 自治体排出量カルテ（環境省） https://policies.env.go.jp/policy/roadmap/local_keikaku/kuiki/karte.html	370千t-CO2	196千t-CO2	145千t-CO2	生活環境課
施策2-4 環境保全	河川の生物化学的酸素要求量（BOD値）　宇多川（百間橋）	福島県水質年報により	令和6年　 0.7mg/L(最新) 福島県水質年報により	0.7mg/L	2mg/L以下	2mg/L以下	生活環境課
施策2-5 ごみ減量・リサイクル	一日一人あたりのごみの排出量	福島県一般廃棄物処理事業実態調査統計集計方法により	令和7年　946g 福島県一般廃棄物処理事業実態調査	946g	886g	836g	生活環境課
施策2-5 ごみ減量・リサイクル	リサイクル率	福島県一般廃棄物処理事業実態調査統計集計方法により	令和7年　10.1% 福島県一般廃棄物処理事業実態調査	10.1%	15.1%	19.3%	生活環境課
施策2-6 住環境	特定空家候補の戸数	令和6年度実態調査	令和７年度相馬市空家等対策計画 特定空家候補100戸（調査不能含む） 放置するともっと増えるが、目標値以内に抑えるという考え方 ※1 空家対策の強化により、空家の増加件数を抑制する目標	100戸（調査不能含む）	150戸以下	200戸以下	建築課
施策2-6 住環境	不法投棄数量	令和７年度不法投棄及びボランティア清掃ごみ処理業務委託実績により	令和７年度実績により推計	4,307kg	3,138kg	2,163kg	生活環境課
施策2-7 公共交通	公共交通サービスの充実に関する市民アンケート結果「現在の満足度（4点満点）」	市民アンケートによる「公共交通サービスの充実」の現在の満足度（満足4点・やや満足3点・やや不満2点・不満1点）の加重平均	令和8年4月市民アンケート	2.276点	2.500点	3.000点	企画政策課
施策3-1 生涯学習	市民1人当たりの貸出冊数	市民1人当たりの貸出冊数（図書館システムによる集計結果/市人口統計）	2025年（令和7年度）市民1人当たりの貸出冊数：2.6冊 令和8年度（令和7年度対象）「教育に関する事務の管理及び執行の状況の点検及び評価」報告書　令和8年9月　相馬市教育委員会	2.6冊	2.6冊	2.6冊	図書館
施策3-1 生涯学習	市民会館の年間利用者数	利用ごとの利用者数集計	2025年度利用者数集計データ	47,000人/年	48,000人/年	50,000人/年	市民会館
施策3-2 歴史・文化	歴史資料収蔵館の来場者数	来館者数を計測	令和６年度　来館者数	2,250人	2,500人	2,750人	生涯学習課
施策3-3 スポーツ	スポーツ施設の年間利用者数	利用者数を計測	令和7年度利用者数	305,628人	310,000人	315,000人	生涯学習課
施策3-4 学校教育	市学力調査の標準スコアでの全国平均との比較（全学年）	市学力調査における本市児童生徒の標準スコアと全国平均50との比較（標準スコア：全国値の正答率を50としたときの換算値）	相馬市学力調査結果（小学校：国語・算数、中学校：国語・数学・英語） Ｒ７実績において、標準スコア50を下回っているのは、以下の通り。 小学校：国語・算数（３、６学年）、中学校：国語・数学・英語（全学年）	標準スコア50を下回っているのは、以下の通り 小学校：国語・算数 （３、６学年） 中学校：国語・数学・英語 （全学年）	小学校： 全学年・全教科で標準スコア50以上 中学校： 全学年・国語で標準スコア50以上	全学年・全教科で標準スコア50以上	学校教育課
施策3-4 学校教育	学校生活に関する質問事項に肯定的に回答した児童生徒の割合	「学校に行くのが楽しい」などの質問への肯定的回答の割合	令和8年度全国学力・学習状況調査 ８５%以上の学校　小学校5校　中学校2校（令和8年度）	８５%以上の学校　小学校5校 中学校2校（令和8年度）	すべての小・中学校において85%以上	すべての小・中学校において85%以上	学校教育課
施策3-4 学校教育	小・中学校におけるう歯罹患率	小・中学生の受診者におけるう未処置歯保有者の割合	令和7年度福島県歯科保健情報統計	小学校43.2% 中学校40.2%	小学校42.2% 中学校39.2%	小学校41.2% 中学校38.2%	学校教育課
施策3-4 学校教育	肥満傾向児出現率	小・中学校児童生徒の身体測定結果から算出	福島県学校保健統計調査報告書	小学校男子13.7% 小学校女子12.4% 中学校男子13.2% 中学校女子12.9%	小学校男子13.2% 小学校女子11.9% 中学校男子12.7% 中学校女子12.4%	小学校男子12.7% 小学校女子11.4% 中学校男子12.2% 中学校女子11.9%	学校教育課

施策項目	指標名	計測方法	現状値の出典・時点	現状値	目標値(R13)	目標値(R18)	作成課
施策3-5 地域間交流	地域間交流に関する市民アンケート結果「今後の重要度（3点満点）」	市民アンケートによる「地域間交流推進」の今後の重要度（重要3点・やや重要2点・重要でない1点）の加重平均	令和8年4月市民アンケート	1.988点	2.100点	2.250点	企画政策課
施策3-5 地域間交流	地域間交流に関する市民アンケート結果「現在の満足度（4点満点）」	市民アンケートによる「地域間交流推進」の現在の満足度（満足4点・やや満足3点・やや不満2点・不満1点）の加重平均	令和8年4月市民アンケート	2.784点	2.900点	3.000点	企画政策課
施策4-1 農業	農業法人及び認定農業者への農地（田）の集積	市がとりまとめている認定農業者及び農業法人に集積された農地（田）の面積	令和7年度末時点における市がとりまとめている認定農業者及び農業法人情報より	約1,611ha (58.7%)	約1,692ha (61.6%)	約1,776ha (64.7%)	農林水産課
施策4-1 農業	有害鳥獣による農作物被害額	「鳥獣による農林水産業等に係る被害の防止のための特別措置に関する法律」第１３条第１項の規定に基づく、野生鳥獣による農作物の被害状況調査結果	令和7年度野生鳥獣による農作物の被害状況調査 1,705千円（令和７年度実績）	1,705千円	1,534千円以下 （被害額10%減）	1,364千円以下 （被害額20%減）	農林水産課
施策4-2 森林保全	森林経営管理制度を活用した民有林の森林整備面積	森林経営管理制度を活用し整備された森林面積の実績から算出	令和８年度時点では、森林経営管理制度を活用した森林整備は行われていないため。	0ha	25ha	50ha	農林水産課
施策4-3 水産業	相馬双葉漁業協同組合管内の水揚げ金額	相馬双葉漁業協同組合管内の水揚げ金額を参照	相馬双葉漁業協同組合　聞き取り 3,588百万円（令和７年度実績）	3,588百万円	3,822百万円（震災前H22水揚げ金額6,370百万円の６割）	4,459百万円（震災前H22水揚げ金額6,370百万円の７割）	農林水産課
施策4-4 商工業	港湾取扱貨物量	相馬港統計年報	746万トン（令和7年） 相馬港統計年報（相馬港湾建設事務所）	746万トン	800万トン	850万トン	商工観光課
施策4-4 商工業	年間商業販売額	現況数値６９０億円（令和３年経済センサスより）	目標数値 令和１３年　７０３億円（６９０億円＊１．９%） 令和１８年　７１６億円（７０３億円＊１．９%） この１．９%は、マスタープラン2017時の目標数値を出した際の率を用いております	690億円	703億円	716億円	商工観光課
施策4-5 観光・魅力発信	観光客入込数	市内主要観光地点の入込数を合計して算出	1,276,902人/年(R7) 月別観光地点入込客数集計表	1,276,902人/年	1,600,000人／年	2,000,000人／年	商工観光課
施策4-6 新たなつながりの創出	ふるさと納税件数及び金額	個人からのふるさと納税件数（総務省への報告値）	令和7年度　346件（R7.4月～R8.3月）14,636千円	346件 14,636千円	5,000件 50,000千円	10,000件 100,000千円	企画政策課
施策4-6 新たなつながりの創出	転入時窓口アンケートによる移住者数	転入時のアンケートにより把握	現状値：R7年度転入時窓口アンケートによる移住者数（福島県への報告数値）	88人	120人	160人	企画政策課
施策4-7 雇用環境・人材還流	男性育休取得状況 （相馬市内事業所実態調査）	相馬市内事業所実態調査（育児休業の取得状況［男性］）による市内企業の回答より（取得者数÷対象者数）	目標値は、R7年度雇用均等基本調査（厚労省）の「育児休業取得率（男性）の数値50.9%」をもとに設定 R13の結果はR12年度調査 R18の結果はR18年度調査を使用	4.2%	25%	50%	企画政策課
施策5-1 自治体経営	自治体経営に対する市民満足度	市民アンケートより把握	現状値　令和8年実施市民アンケート	58.5%	65%	70%	企画政策課
施策5-1 自治体経営	財政調整基金残高(年度末)	年度末残高	令和７年度基金運用状況　※財政課内部資料	49.9億円	30億円を下回らない	30億円を下回らない	財政課
施策5-2 情報発信・対話の推進	市公式SNSアカウントの登録者数	・市公式SNSに登録された利用者の総計	2026年3月末日時点	10,230 人	12,100 人	13,200 人	情報政策課
施策5-3　多様な連携の推進	集団移転跡地の利活用公募案件の契約数（累積）	集団移転跡地の利活用公募案件の契約数（累積）	令和7年度時点で2件契約締結済み 2件ずつ増加	2件	4件	6件	企画政策課

施策項目	指標名	計測方法	現状値の出典・時点	現状値	目標値(R13)	目標値(R18)	作成課
施策5-4 市民協働推進	行政への市民参加の推進に関する市民アンケート結果「今後の重要度（3点満点）」	市民アンケートによる「行政への市民参加の推進」の今後の重要度（重要3点・やや重要2点・重要でない1点）の加重平均	令和8年4月市民アンケート	2.346点	2.425点	2.500点	企画政策課
施策5-4 市民協働推進	行政への市民参加の推進に関する市民アンケート結果「現在の満足度（4点満点）」	市民アンケートによる「行政への市民参加の推進」の現在の満足度（満足4点・やや満足3点・やや不満2点・不満1点）の加重平均	令和8年4月市民アンケート	2.618点	2.800点	3.000点	企画政策課
施策5-4 市民協働推進	郷土に愛着を持つ中学生の割合	相馬市は好きですか（愛着はありますか？ はい・いいえ・どちらでもない）というアンケートに、「はい」と回答した市内在住の中学生の割合	令和8年中学生アンケート R13（2031）年目標値は、第3期地方創生総合戦略の2029年目標値から算出	67%	75%	80%	企画政策課